



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5574-7800

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,941	6.1	114	6.7	180	2.4	125	15.1
2024年3月期中間期	1,830	15.5	122		175	499.3	147	999.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.82	
2024年3月期中間期	28.38	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,433	3,104	70.0
2024年3月期	4,295	2,926	68.1

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 3,104百万円 2024年3月期 2,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,863	3.0	150	43.7	200	37.9	317	3.3	60.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,355,390 株	2024年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	67,322 株	2024年3月期	150,722 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,264,079 株	2024年3月期中間期	5,204,693 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界情勢や円安に起因するコスト増からのインフレ傾向が継続する中、春闘から一貫しての件費増とIT業界を含む多くの業態にての人材調達難が続いている状況です。

このような状況の中、当社は新経営体制発足年度であった前期を最高益にて終了することとなり、併せて新体制の方向性を示す3カ年の中期経営計画を発表しました。同計画における人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換を図っていく中、当期においての方針として各セグメントでのサービス掘り下げと統合プラットフォーム構想を推進、DXソリューションでのKintoneノウハウ部門の取り込みが進行する中、IoTとERPノウハウを融合したソリューションスイート提案機会も増えてきております。また、大手企業におけるレガシーシステム継承・刷新へのAIソリューション「JANUS Studio®」や、エッジAIソリューションに重点を置いたAIDプロジェクトでの多様な現場からのAIニーズを丁寧を受けて具現化していく方向性が好評であり、エッジAIプロダクトの開発、プロモーション展開を更に進める中、新規引き合い・商品ラインアップの拡充とも順調に展開しております。当社の特徴である幅広い業種・業態へのリーチが可能な点を活かした複合・重層的AI化・導入提案は変わらず最重点分野であり、生成型AIの実務適用提案など最先端AI技術の応用と更なる開発投資及び実案件拡大に注力しながらAI事業領域の拡大を図って参ります。

この結果、当社の当中間会計期間の売上高は、19億41百万円（前年同期比6.1%増）となりました。損益につきましては、営業利益1億14百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益1億80百万円（前年同期比2.4%増）、中間純利益1億25百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

ソフトウェア面での顧客の競争力強化ニーズは引き続き非常に強く、各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加が継続し受注増となりました。BI事業におきましては、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー開発が安定的に軌道にのり、順調に推移しております。その結果、売上高は11億85百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。DX事業本部としてのインダストリアルIoT展開については、当社オリジナルプラットフォームサービス同士を組み合わせ基幹システムと連携した生産管理ソリューションが、導入の早さや利便性の高さで引き合い数が急増、既存顧客からの継続受注も安定して増加しており、顧客満足度の高さを実感しております。また、医療機関向け自動再来受付・呼び出しシステム等の販売・開発につきましても堅調な受注増となりました。エンベデッド事業においても、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが引き続き安定した成長をみせております。一方、映像情報システム関連については、大口の一巡、プロダクト整理フェーズとして前年同期を下回りました。その結果、売上高は7億56百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は31億77百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が78百万円、製品が10百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1億3百万円、原材料が11百万円減少したことによるものです。固定資産は12億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が94百万円、投資有価証券が22百万円、投資その他の資産のその他が24百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は44億33百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は7億7百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に買掛金が20百万円、賞与引当金が10百万円、その他が37百万円減少したことによるものです。固定負債は6億21百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。退職給付引当金が19百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は13億28百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は31億4百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に中間純利益1億25百万円の計上と26百万円の配当金支払いにより利益剰余金が99百万円増加、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことにより自己株式が39百万円減少、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%（前事業年度末は68.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して78百万円増加し、23億33百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億37百万円(前年同期比6.3%増)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上1億80百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入1億3百万円、その他流動負債の減少によるその他支出1億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、33百万円(前年同期比53.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、25百万円(前年同期比70.2%減)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出25百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月13日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,879	2,333,041
受取手形、売掛金及び契約資産	762,535	659,488
製品	3,596	13,722
仕掛品	7,630	15,903
原材料	66,131	54,994
その他	92,571	100,330
貸倒引当金	△140	△91
流動資産合計	3,187,205	3,177,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,602	5,168
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,641	26,131
建設仮勘定	7,000	100,062
有形固定資産合計	37,243	131,362
無形固定資産		
ソフトウェア	89,448	70,912
その他	12,055	31,341
無形固定資産合計	101,503	102,253
投資その他の資産		
投資有価証券	467,852	489,854
長期預金	200,000	200,000
その他	407,555	432,493
貸倒引当金	△105,387	△100,171
投資その他の資産合計	970,020	1,022,176
固定資産合計	1,108,767	1,255,793
資産合計	4,295,972	4,433,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,055	131,023
未払法人税等	52,844	57,187
賞与引当金	201,360	190,415
受注損失引当金	1,030	145
資産除去債務	—	4,500
その他	361,283	323,979
流動負債合計	767,574	707,250
固定負債		
退職給付引当金	594,488	614,225
資産除去債務	2,077	2,091
長期末払金	3,588	3,588
その他	2,127	1,663
固定負債合計	602,281	621,568
負債合計	1,369,855	1,328,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	994,398
利益剰余金	717,591	816,983
自己株式	△71,315	△31,725
株主資本合計	2,858,978	3,019,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,138	85,226
評価・換算差額等合計	67,138	85,226
純資産合計	2,926,117	3,104,363
負債純資産合計	4,295,972	4,433,183

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,830,220	1,941,981
売上原価	1,389,258	1,445,015
売上総利益	440,962	496,965
販売費及び一般管理費	318,609	382,812
営業利益	122,352	114,153
営業外収益		
受取利息	121	1,343
受取配当金	50,996	63,053
その他	2,703	1,912
営業外収益合計	53,822	66,309
営業外費用		
支払利息	218	31
株式報酬費用消滅損	—	382
その他	142	—
営業外費用合計	361	413
経常利益	175,813	180,049
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	175,813	180,049
法人税等	28,127	54,634
中間純利益	147,685	125,414

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	175,813	180,049
減価償却費	24,835	31,289
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△885
株式報酬費用	—	8,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,525	19,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△10,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△168
受取利息及び受取配当金	△51,118	△64,397
支払利息	218	31
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	157,953	103,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,411	△7,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,636	△19,907
その他	15,016	△116,415
小計	297,154	122,378
利息及び配当金の受取額	51,117	64,242
利息の支払額	△199	△31
法人税等の支払額	△21,411	△49,027
役員退職慰労金の支払額	△197,226	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,433	137,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,291	△13,696
無形固定資産の取得による支出	△17,726	△19,441
出資金の回収による収入	30	—
貸付けによる支出	△46,180	△1,200
貸付金の回収による収入	415	1,752
その他	△1,300	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,052	△33,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△443	△453
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△25,000	△25,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,489	△25,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,108	78,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,736	2,254,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,459,628	2,333,041

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日に従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式83,700株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式処分差益が21,176千円発生するとともに自己株式が39,590千円減少し、当中間会計期間末において資本剰余金が994,398千円、自己株式が31,725千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

・税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当中間会計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての変更はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,169,443	660,777	1,830,220	—	1,830,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,598	256	9,854	△9,854	—
計	1,179,041	661,033	1,840,075	△9,854	1,830,220
セグメント利益	218,467	113,120	331,588	△209,235	122,352

(注) 1.セグメント利益の調整額△209,235千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,831	756,150	1,941,981	—	1,941,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,834	343	5,178	△5,178	—
計	1,190,665	756,493	1,947,159	△5,178	1,941,981
セグメント利益	216,458	134,339	350,798	△236,644	114,153

(注) 1.セグメント利益の調整額△236,644千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。